

# 再生可能エネルギー発電と地方経済

## 非住宅用太陽光発電事業によるおカネの流れと収支の試算

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹 | 柳澤 明

### 要旨

純国産で二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーへの期待は大きい。同時に、再生可能エネルギー発電は、営利事業としても耳目を集めている。なかでも、いわゆるメガソーラーやミドルソーラーなどの非住宅用太陽光は、固定価格買取制度での認定設備容量が2014年度末時点で79 GWにものぼっているほどである。太陽光発電は、資源や産業の集積がなくても可能で、低廉な地価が活きるため、地方で取り組みやすい。実際、認定非住宅用太陽光のうちの3分の2は、10大都市圏外の地方におけるものである。本論文では、地域振興策としても関心を集めているこうした非住宅用太陽光事業に関し、それに係るおカネの地域経済—とりわけ地方経済—への流れと収支を目算した。

FIT買取額・賦課金額に関し、日本エネルギー経済研究所の柴田善朗研究主幹から貴重な情報をいただいた。ここに感謝の意を表す。

キーワード: 太陽光発電、再生可能エネルギー、地方経済、固定価格買取制度

お問い合わせ: [report@tky.iecej.or.jp](mailto:report@tky.iecej.or.jp)